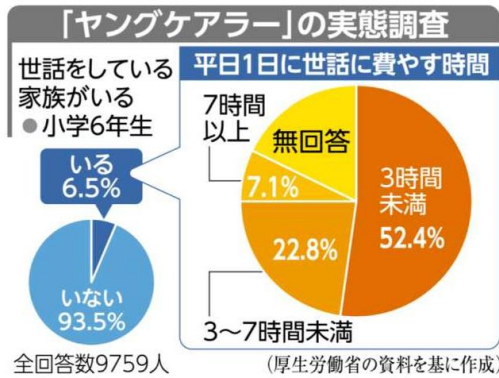


ヤングケアラー

小学6年生対象の初の調査で15人に1人が家族の世話をしていると回答。政府、集中取り組み期間を設定し対策推進



Q 家族の世話を担っている18歳未満の子ども「ヤングケアラー」について、小学6年生を対象にした初の厚生労働省の実態調査（回答者9759人）の結果が7日、公表された。

A 約15人に1人に当たる6・5%が、世話をしている家族が「いる」と答えた。昨年4月に調査結果が公表された中学2年生の5・7%、全日制高校2年生の4・1%と比べて多い。

世話をしている家族の内訳は、複数回答で「きょうだい」が71%と最も多く、平日1日に世話に費やす時間は「3時間未満」が5割を超え、「7時間以上」との回答は7・1%に上っている。

Q 生活への影響は、

A 世話をしている家族がいる児童は、いない児童よりも欠席や遅刻、早退をするなど答えた割合が高かった。不登校や学業不振につながり、健康面への影響が強く懸念されている。また、調査の自由記述欄には「いつでも頼っていい人がほしい」といった切実な声も寄せられている。

Q 大学3年生の調査結果も併せて公表された。

A インターネット調査で9679人が回答。このうち、世話をしている家族が「いる」、あるいは「過去にいた」のは約1割に上っている。家族の内訳は複数回答で「母親」が最も多く、長期にわたる介護などで学業や就職活動への影響が心配されている。

Q 公明党の取り組みは、

A ヤングケアラー支援を強気に推進している。2021年3月には、伊藤たかえ参院議員が国会質疑で対策を訴えたのに対し、当時の菅義偉首相が「省庁横断のチームで寄り添った支援に取り組み」と答弁、政府の取り組み強化につながった。

具体的には、22年度から3年間を「集中取り組み」に設定し、社会的認知度の向上を推進。行政と支援機関とのつなぎ役である「ヤングケアラー・コーディネーター」の配置や、自治体による職員研修などに対する補助も行う。21年度補正予算や22年度予算に必要経費が盛り込まれた。

今回の調査で深刻な実態が改めて浮き彫りになっており、着実な対策実施が求められる。